

令和3事業年度

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

財務諸表
(法人単位)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	25,247,977,673	
	前払費用	38,855,332	
	未収金	52,768,181	
	未収消費税等	10,814,737	
	賞与引当金見返(注)	135,855,693	
	その他の流動資産	3,260,118	
	流動資産合計		25,489,531,734
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	333,599,483	
	減価償却累計額	-110,862,899	222,736,584
	工具器具備品	59,036,600	
	減価償却累計額	-29,401,087	29,635,513
	有形固定資産合計		252,372,097
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	330,830,875	
	電話加入権	585,000	
	その他の無形固定資産	13,066,732	
	工業所有権仮勘定	4,313,658	
	無形固定資産合計		348,796,265
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金	243,511,152	
	破産更生債権等	1,800,000	
	貸倒引当金	-1,800,000	0
	長期前払費用	1,991,235	
	前払年金費用	582,079,115	
	退職給付引当金見返(注)	876,866,850	
	投資その他の資産合計	1,704,448,352	
	固定資産合計		2,305,616,714
	資産合計		27,795,148,448
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務(注)	14,658,806,781	
	預り寄附金(注)	1,024,492,126	
	未払金	4,986,945,575	
	未払費用	133,426,468	
	預り金	12,640,965	
	引当金		
	賞与引当金	139,191,598	
	流動負債合計		20,955,503,513
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返運営費交付金	583,354,343	
	資産見返補助金	1	
	資産見返寄附金	9,443,670	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	4,313,658	597,111,672
	引当金		
	退職給付引当金	880,181,250	
	前払年金費用見返(注)	572,352,636	
	固定負債合計		2,049,645,558
	負債合計		23,005,149,071
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	958,426,354	
	資本金合計		958,426,354
II	資本剰余金		
	資本剰余金	292,894,897	
	その他行政コスト累計額(注)		
	減価償却相当累計額	-7,039,264	
	除売却差額相当累計額	-509,918,796	-516,958,060
	資本剰余金合計		-224,063,163
III	利益剰余金		
	利益剰余金合計		4,055,636,186
	純資産合計		4,789,999,377
	負債純資産合計		27,795,148,448

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	12,629,529,575	
交付金事業費	4,307,810	
一般管理費	645,939,572	
財務費用	11,561,371	
臨時損失	1,613,531	
損益計算書上の費用合計		13,292,951,859
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	1,740,289	
除売却差額相当額（注）	3,155,731	
その他行政コスト合計		4,896,020
III 行政コスト		<u>13,297,847,879</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
国際観光振興事業費		
海外宣伝事業費 (※1)	12,304,669,290	
受入対策費 (※2)	60,352,554	
調査研究費 (※3)	19,428,025	
事業指導監督費	12,114,969	
観光情報提供事業費	40,587,607	
通訳案内士試験事業費	60,690,214	
受託業務費 (※4)	36,226,781	
事業パートナー連携経費 (※5)	95,460,135	12,629,529,575
交付金事業費		
業務費 (※6)	4,307,810	4,307,810
一般管理費 (※7)		
一般管理費	534,524,493	
賞与引当金繰入	32,804,292	
退職給付費用	25,900,925	
減価償却費	52,709,862	645,939,572
財務費用		
為替差損	11,561,371	11,561,371
経常費用合計		<u>13,291,338,328</u>
経常収益		
運営費交付金収益 (注)		14,408,400,582
国際観光振興事業収入		
観光宣伝事業賛助金収益	170,646,120	
会費収入	71,472,500	
観光情報提供事業収入	50,120,120	
通訳案内士試験手数料収入	50,204,359	
受託業務収入	33,677,970	
その他事業収入	35,005	376,156,074
資産見返運営費交付金戻入 (注)		117,436,279
資産見返補助金戻入 (注)		3
資産見返寄附金戻入 (注)		2,606,465
賞与引当金見返に係る収益 (注)		135,855,693
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		133,929,731
財務収益		
受取利息	655,404	655,404
雑益		27,775,272
経常収益合計		<u>15,202,815,503</u>
経常利益		<u>1,911,477,175</u>
臨時損失		
固定資産除却損		1,613,531
		<u>1,613,531</u>
当期純利益		<u>1,909,863,644</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)		88,955
当期総利益		<u>1,909,952,599</u>

(※1)～(※7) 各事業費の明細は、注記に記載しております。

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金 合計	純資産 合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計		
			減価償却相当累 計額 (一)	除売却差額 相当累計額 (一)			
当期期首残高	958,426,354	247,964,178	△ 11,547,015	△ 500,515,025	△ 264,097,862	2,145,772,542	2,840,101,034
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得		7,600,608			7,600,608		
固定資産の除売却		0	6,248,040	△ 9,403,771	△ 3,155,731		△ 3,155,731
減価償却			△ 1,740,289		△ 1,740,289		△ 1,740,289
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)		37,330,111			37,330,111		37,330,111
III 利益剰余金の当期変動額						1,909,863,644	1,909,863,644
当期変動額合計	0	44,930,719	4,507,751	△ 9,403,771	40,034,699	1,909,863,644	1,949,898,343
当期末残高	958,426,354	292,894,897	△ 7,039,264	△ 509,918,796	△ 224,063,163	4,055,636,186	4,789,999,377

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	-1,082,373,488
	総合観光案内所費支出	-29,592,151
	海外宣伝事業費支出	-8,459,631,849
	国際協力事業費支出	-1,917,136
	海外宣伝資料作成費支出	-16,088,163
	調査研究費支出	-16,437,009
	受入対策費支出	-22,068,077
	事業指導監督費支出	-4,805,845
	通訳案内士試験事業費支出	-104,600,228
	観光情報提供事業費支出	-46,015,531
	受託業務費支出	-36,430,981
	事業パートナー連携経費支出	-59,352,482
	業務費支出	-4,798,546
	人件費支出	-540,759,931
	その他の業務支出	-86,800,739
	運営費交付金収入	8,078,334,000
	観光宣伝事業賛助金収入	288,261,500
	観光情報提供事業収入	23,279,232
	通訳案内士試験受験手数料収入	50,204,359
	受託業務収入	49,066,035
	その他の業務収入	35,005
	その他収入	22,155,792
	小計	<hr/> -2,000,336,233
	利息の受取額	655,404
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> -1,999,680,829
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	無形固定資産の取得による支出	-190,410,814
	敷金・保証金の差入による支出	-7,600,608
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> -198,011,422
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-11,561,371
V	資金増加額	-2,209,253,622
VI	資金期首残高	<hr/> 27,457,231,295
VII	資金期末残高	<hr/> <hr/> 25,247,977,673

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。
なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～31年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みのものは、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により、財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払費用年金費用見返)として計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について回収不能見込み額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45回線	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NIT東日本における1回線当たりの公定価格が39,600円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 393,131,856円

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	13,297,847,879円
自己収入等	△407,193,215円
機会費用	20,709,926円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	12,911,364,590円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生じる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国際観光振興機構退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	25,247,977,673円
資金期末残高	<u>25,247,977,673円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条に基づき、国債、地方債、政府保証債、預金及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、余裕金運用管理事務実施細則を定め、運用資産の安全な管理等を適切に行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,247,977,673	25,247,977,673	0
(2) 前払費用	38,855,332	38,855,332	0
(3) 未収金	52,768,181	52,768,181	0
(4) 未払金	(4,986,945,575)	(4,986,945,575)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 現金及び預金、前払費用、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金（貸借対照表計上額：243,511,152円）については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立制度）では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	951,675,040円
勤務費用	34,186,433円
利息費用	2,855,037円
数理計算上の差異の当期発生額	108,131,051円
退職給付の支払額（年金基金から）	-135,499,674円
制度加入者からの拠出額	7,547,950円
期末における退職給付債務	968,895,837円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,671,702,292円
期待運用収益	41,792,557円
数理計算上の差異の当期発生額	-53,344,497円
事業主からの拠出額	59,441,610円
退職給付の支払額（年金基金から）	-135,499,674円
制度加入者からの拠出額	7,547,950円
期末における年金資産	1,591,640,238円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	763,537,775円
退職給付費用	155,979,375円
退職給付への支払額	-39,335,900円
期末における退職給付引当金	880,181,250円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	968,895,837
年金資産	-1,591,640,238
積立型制度の未積立退職給付債務	-622,744,401
非積立型制度の未積立退職給付債務	880,181,250
小計	257,436,849
未認識数理計算上の差異	40,665,286
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	298,102,135
退職給付引当金	880,181,250
前払年金費用	-582,079,115
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	298,102,135

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	34,186,433円
利息費用	2,855,037円
期待運用収益	-41,792,557円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	-23,816,621円
簡便法で計算した退職給付費用	155,979,375円
合計	127,411,667円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	35.7%
株式	37.7%
その他	26.6%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、59,441,610円であった。

4. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、135,499,674円であった。

(資産除去債務関係)

令和二年度に移転完了した現在の本部賃貸借契約書に伴う原状回復義務に関する資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、金額を合理的に見積もることが出来ないため貸借対照表に計上しておりません。

(損益計算書に関する事項)

計上費用の内訳

※1 海外宣伝事業費

科目	金額
業務費	
海外事務所費	954,233,727
海外宣伝事業費	8,127,450,215
東日本大震災復興	752,830,451
国際協力事業費	1,844,241
海外宣伝資料作成費	15,783,172
一般管理費	
役職員人件費	1,783,782,084
公租公課	3,080,349
借家料	158,658,681
その他	242,806,306
交際費	7,738
賞与引当金繰入	102,673,678
退職給付費用	101,501,561
減価償却費	60,017,087
計	12,304,669,290

※2 受入対策費

科目	金額
業務費	
総合観光案内所費	31,690,560
受入対策費	27,166,503
一般管理費	
役職員人件費	896,260
公租公課	1,548
借家料	79,718
その他	75,720
交際費	4
賞与引当金繰入	377,723
減価償却費	64,518
計	60,352,554

※3 調査研究費

科目	金額
業務費	
調査研究費	19,164,713
一般管理費	
役職員人件費	224,065
公租公課	387
借家料	19,929
その他	18,930
交際費	1
計	19,428,025

※4 受託業務費

科目	金額
業務費	
受託業務費	15,128,036
一般管理費	
役職員人件費	19,608,994
賞与引当金繰入	1,489,751
計	36,226,781

※5 事業パートナー連携経費

科目	金額
業務費	
事パ連携経費	92,560,731
一般管理費	
役職員人件費	896,260
公租公課	1,548
借家料	79,718
その他	75,720

交際費	4
賞与引当金繰入	1,846,154
計	95,460,135

※6 業務費

科目	金額
業務費	
業務費	4,298,629
一般管理費	
退職給付費用	9,181
計	4,307,810

※7 一般管理費

科目	金額
一般管理費	
役職員人件費	454,852,107
公租公課	785,468
借家料	40,456,868
その他	38,428,077
交際費	1,973
賞与引当金繰入	32,804,292
退職給付費用	25,900,925
減価償却費	52,709,862
計	645,939,572

(重要な債務負担行為)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

附 属 明 细 书
(法人单位)

独立行政法人国际观光振兴机构

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	302,498,636	24,144,390	3,141,140	323,501,886	103,933,045	21,968,242	0	0	219,568,841
	工 具 器 具 備 品	61,265,229	0	2,228,629	59,036,600	29,401,087	13,924,181	0	0	29,635,513
	計	363,763,865	24,144,390	5,369,769	382,538,486	133,334,132	35,892,423	0	0	249,204,354
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	19,501,368	0	9,403,771	10,097,597	6,929,854	1,740,289	0	0	3,167,743
	計	19,501,368	0	9,403,771	10,097,597	6,929,854	1,740,289	0	0	3,167,743
有形固定資産 (非減価償却資産)	建 設 仮 勘 定	26,241,830	0	26,241,830	0	0	0	0	0	0
	計	26,241,830	0	26,241,830	0	0	0	0	0	0
有形固定資産合計	建 物	322,000,004	24,144,390	12,544,911	333,599,483	110,862,899	23,708,531	0	0	222,736,584
	工 具 器 具 備 品	61,265,229	0	2,228,629	59,036,600	29,401,087	13,924,181	0	0	29,635,513
	建 設 仮 勘 定	26,241,830	0	26,241,830	0	0	0	0	0	0
	計	409,507,063	24,144,390	41,015,370	392,636,083	140,263,986	37,632,712	0	0	252,372,097
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	256,977,946	195,410,075	0	452,388,021	121,557,146	74,594,893	0	0	330,830,875
	電 話 加 入 権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	23,041,555	0	0	23,041,555	9,974,823	2,304,151	0	0	13,066,732
	計	280,604,501	195,410,075	0	476,014,576	131,531,969	76,899,044	0	0	344,482,607
無形固定資産 (非減価償却資産)	工 業 所 有 権 仮 勘 定	0	4,313,658	0	4,313,658	0	0	0	0	4,313,658
	計	0	4,313,658	0	4,313,658	0	0	0	0	4,313,658
無形固定資産合計	ソ フ ト ウ ェ ア	256,977,946	195,410,075	0	452,388,021	121,557,146	74,594,893	0	0	330,830,875
	電 話 加 入 権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	23,041,555	0	0	23,041,555	9,974,823	2,304,151	0	0	13,066,732
	計	280,604,501	195,410,075	0	476,014,576	131,531,969	76,899,044	0	0	344,482,607
投資その他の資産	敷 金 ・ 保 証 金	193,006,174	50,611,162	106,184	243,511,152	0	0	0	0	243,511,152
	破 産 更 生 債 権 等	1,800,000	0	0	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000
	貸 倒 引 当 金	-1,800,000	0	0	-1,800,000	0	0	0	0	-1,800,000
	長 期 前 払 費 用	1,991,235	0	0	1,991,235	0	0	0	0	1,991,235
	前 払 年 金 費 用	494,069,797	59,441,610	-28,567,708	582,079,115	0	0	0	0	582,079,115
	退 職 給 付 引 当 金 見 返	753,655,319	162,547,431	39,335,900	876,866,850	0	0	0	0	876,866,850
	計	1,442,722,525	272,600,203	10,874,376	1,704,448,352	0	0	0	0	1,704,448,352

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	138,425,447	139,191,598	138,425,447	0	139,191,598	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,715,212,815	308,699,846	174,835,574	1,849,077,087	
退職一時金に係る債務	763,537,775	155,979,375	39,335,900	880,181,250	
確定給付企業年金基金等に係る債務	951,675,040	152,720,471	135,499,674	968,895,837	
未認識数理計算上の差異	-225,957,455	161,475,548	-23,816,621	-40,665,286	
年金資産	1,671,702,292	108,782,117	188,844,171	1,591,640,238	
退職給付引当金	269,467,978	38,442,181	9,808,024	298,102,135	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	246,211,462	44,930,719	0	291,142,181	※
補助金	0	0	0	0	
寄附金	1,752,716	0	0	1,752,716	
目的積立金	0	0	0	0	
減資差益	0	0	0	0	
国庫納付差額	0	0	0	0	
計	247,964,178	44,930,719	0	292,894,897	

(注) 当期増加額は、差入保証金の設定によるものであります。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交代金	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金	収益	資産見返	返金		
21,420,684,281	8,078,334,000	14,408,400,582	190,528,833	7,600,608	14,606,530,023	233,681,477	14,658,806,781

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
訪日プロモーション等業務	13,813,743,082	11,989,747,921	海外事務所費：965,813,254 海外宣伝事業費：8,080,884,267、 人件費：1,961,731,798 管理諸費：426,624,611その他：783,341,484
国内受入環境整備支援業務	33,633,717	30,056,859	総合観光案内所費：15,845,280 受入対策費：13,774,550 人件費： 903,692、管理諸費：154,198
期間進行基準による振替額			
法人共通	561,023,783	503,153,478	人件費：500,380,338 管理諸費：59,451,074
費用進行基準による振替額	-	-	
合計	14,408,400,582	12,522,958,259	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
訪日プロモーション等業務	164,599,295	MICE誘致基盤システム：26,507,039 データドリブンマーケティング：72,270,000	7,600,608	海外事務所敷金・保証金差入： 7,600,608
国内受入環境整備支援業務	0		0	
共通	25,929,538	会計システム改修2021：17,561,500 文書管理システム改修：8,140,000	0	
合計	190,528,833		7,600,608	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
訪日プロモーション等事業	176,382,683	賞与引当見返：99,160,710 退職給付引当見返：31,342,132 前払年金費用見返：45,879,840
国内受入環境整備支援事業	620,861	賞与引当見返：620,861
共通	56,677,933	賞与引当見返：36,982,576 退職給付引当見返：7,993,768 前払年金費用見返：11,701,590
合計	233,681,477	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	-○費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	○2030年までに訪日外国人旅行者を年間6000万人といった政府目標達成や新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする不測の事態に対応すべく、翌事業年度に14,658,806,781円を繰り越したものの。
計	14,658,806,781

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(3,012)	(1)	(-)	(-)
	104,546	6	1,858	1
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	2,023,702	227	37,478	8
合計	(3,012)	(1)	(-)	(-)
	2,128,248	233	39,336	9

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に
は法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として()で記載しております。

8. セグメント情報

(単位：円)

	訪日プロモーション等業務	国内受入環境整備支援業務	交付金勘定	小計	法人共通	勘定計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用	12,521,661,708	121,042,768	4,307,810	12,647,012,286	645,939,573	13,292,951,859
その他行政コスト	4,896,020	-	-	4,896,020	-	4,896,020
減価償却相当額	1,740,289	-	-	1,740,289	-	1,740,289
除売却差額相当額	3,155,731	-	-	3,155,731	-	3,155,731
行政コスト	12,526,557,728	121,042,768	4,307,810	12,651,908,306	645,939,573	13,297,847,879
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	12,284,172,960	-40,772,034	4,307,039	12,247,707,965	663,656,625	12,911,364,590
行政コスト	12,526,557,728	121,042,768	4,307,810	12,651,908,306	645,939,573	13,297,847,879
△自己収入等	-242,384,768	-161,814,802	-771	-404,200,341	-2,992,874	-407,193,215
機会費用	-	-	-	-	20,709,926	20,709,926
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
国際観光振興事業費	12,508,486,807	121,042,768	-	12,629,529,575	-	12,629,529,575
海外宣伝事業費	12,304,669,290	-	-	12,304,669,290	-	12,304,669,290
受入対策費	-	60,352,554	-	60,352,554	-	60,352,554
調査研究費	19,428,025	-	-	19,428,025	-	19,428,025
事業指導監督費	12,114,969	-	-	12,114,969	-	12,114,969
観光情報提供事業費	40,587,607	-	-	40,587,607	-	40,587,607
通訳案内士試験事業費	-	60,690,214	-	60,690,214	-	60,690,214
受託業務費	36,226,781	-	-	36,226,781	-	36,226,781
事業パートナー連携経費	95,460,135	-	-	95,460,135	-	95,460,135
交付金事業費	-	-	4,307,810	4,307,810	-	4,307,810
一般管理費	-	-	-	-	645,939,572	645,939,572
一般管理費	-	-	-	-	534,524,493	534,524,493
賞与引当金繰入	-	-	-	-	32,804,292	32,804,292
退職給付費用	-	-	-	-	25,900,925	25,900,925
減価償却費	-	-	-	-	52,709,862	52,709,862
その他	11,561,371	-	-	11,561,371	-	11,561,371
財務費用	11,561,371	-	-	11,561,371	-	11,561,371
計	12,520,048,178	121,042,768	4,307,810	12,645,398,756	645,939,572	13,291,338,328
事業収益						
運営費交付金収益	13,813,743,082	33,633,717	-	13,847,376,799	561,023,783	14,408,400,582
国際観光振興事業収入	214,338,526	161,782,543	-	376,121,069	35,005	376,156,074
観光宣伝事業賛助金収益	130,540,436	40,105,684	-	170,646,120	-	170,646,120
会費収入	-	71,472,500	-	71,472,500	-	71,472,500
観光情報提供事業収入	50,120,120	-	-	50,120,120	-	50,120,120
通訳案内士試験手数料収入	-	50,204,359	-	50,204,359	-	50,204,359
受託業務収入	33,677,970	-	-	33,677,970	-	33,677,970
その他事業収入	-	-	-	-	35,005	35,005
その他	302,153,512	442,241	771	302,596,524	115,662,323	418,258,847
資産見返運営費交付金戻入	64,720,809	32,259	-	64,753,068	52,683,211	117,436,279
資産見返寄付金戻入	2,547,557	32,259	-	2,579,816	26,649	2,606,465
資産見返補助金戻入	-	-	-	-	3	3
賞与引当金見返に係る収益	102,673,678	377,723	-	103,051,401	32,804,292	135,855,693
退職給付引当金見返に係る収益	106,712,783	-	-	106,712,783	27,216,948	133,929,731
財務収益	655,404	-	-	655,404	-	655,404
受取利息	655,404	-	-	655,404	-	655,404
雑益	24,843,281	-	771	24,844,052	2,931,220	27,775,272
計	14,330,235,120	195,858,501	771	14,526,094,392	676,721,111	15,202,815,503
事業損益	1,810,186,942	74,815,733	-4,307,039	1,880,695,636	30,781,538	1,911,477,175
II 臨時損益等						
臨時損失	1,613,530	-	-	1,613,530	1	1,613,531
固定資産除却損	1,613,530	-	-	1,613,530	1	1,613,531
計	1,613,530	-	-	1,613,530	1	1,613,531
当期純利益	1,808,573,412	74,815,733	-4,307,039	1,879,082,106	30,781,538	1,909,863,644
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	0	88,955	-	88,955
当期総利益	1,808,573,412	74,815,733	-4,307,039	1,879,171,061	30,781,538	1,909,952,599
IV 総資産						
流動資産	4,625,568,151	378,244	24,650,267	4,650,596,662	20,838,935,072	25,489,531,734
現金及び預金	4,437,288,303	-	24,650,267	4,461,938,570	20,786,039,103	25,247,977,673
前払金	-	-	-	-	-	-
前払費用	18,769,520	521	-	18,770,041	20,085,291	38,855,332
未収金	52,761,795	-	-	52,761,795	6,386	52,768,181
未収消費税等	10,814,737	-	-	10,814,737	-	10,814,737
賞与引当金見返	102,673,678	377,723	-	103,051,401	32,804,292	135,855,693
その他の流動資産	3,260,118	-	-	3,260,118	-	3,260,118
固定資産	1,559,995,859	188,195	210,779	1,560,394,833	745,221,881	2,305,616,714
建物	46,610,903	-	-	46,610,903	176,125,681	222,736,584
工具器具備品	20,245,161	188,195	-	20,433,356	9,202,157	29,635,513
建設仮勘定	4,085,620	-	-	4,085,620	228,038	4,313,658
ソフトウェア	244,560,247	-	-	244,560,247	86,270,628	330,830,875
電話加入権	-	-	-	-	585,000	585,000
その他無形固定資産	5,078,890	-	-	5,078,890	7,987,842	13,066,732
敷金・保証金	75,130,034	-	-	75,130,034	168,381,118	243,511,152
長期前払費用	1,991,235	-	-	1,991,235	-	1,991,235
前払年金費用	463,622,149	-	210,779	463,832,928	118,246,187	582,079,115
退職給付引当金見返	698,671,620	-	-	698,671,620	178,195,230	876,866,850
計	6,185,564,010	566,439	24,861,046	6,210,991,495	21,584,156,953	27,795,148,448

(注1) セグメント区分の方法
 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の事業内容
 訪日プロモーション等業務：「明日の日本を支える観光ビジョン」や「観光立国推進基本計画」において掲げられた政府目標の達成に向けた訪日プロモーション促進のための活動。
 国内受入環境整備支援業務：訪日外国人旅行者の利便性・満足度を向上させるため、国内における受入環境を整備する活動。

(注3) 独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち、機会費用は法人共通に記載しました。

(注4) 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は645,939,572円であり、管理部門に係る費用であります。

(注5) 事業費用のうち、目的積立金を財源とした費用は88,955円であります。

(注6) 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は676,721,111円であり、管理部門に係る収益であります。

(注7) 総資産のうち、一般勘定の現金及び預金は法人共通に記載しました。

9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	372,969
	海 外	2,980,644
計		3,353,613
預 金	国 内	24,230,200,323
	海 外	1,014,423,737
計		25,244,624,060
合 計		25,247,977,673

未収金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	660,000
受託業務収入	4,977,766
共同事業収入	0
観光情報提供事業収入	45,287,086
その他の事業収入	0
その他の収入	0
雑入	1,843,329
合 計	52,768,181

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	1,017,989,126
寄附金	6,503,000
合 計	1,024,492,126

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	4,986,945,575
合 計	4,986,945,575

10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年法律第181号。以下、「機構法」という。）第3条の機構の目的を達成するために、機構法第9条に規定された業務を行っており、国際観光旅客税財源勘定の経理は、当該業務のうち外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律（平成九年法律第九十一号）第12条の規定により国際観光旅客税の収入見込額に相当する金額を必要な費用に充てる業務について、交付金勘定の経理は、当該業務のうち国際会議等の開催についての寄附金の募集及び管理並びに交付金の交付に係る業務について行っております。

※業務の範囲（機構法第9条）

- 一 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 二 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 三 通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号）第十一条第一項の規定により通訳案内士試験の実施に関する事務を行うこと。
- 四 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 五 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 七 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（平成六年法律第七十九号）第十一条に規定する業務を行うこと。

1 1. 勘定相互間の相殺消去の明細

該当ございません。

法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	20,786,039,103	4,437,288,303	24,650,267		25,247,977,673
前払費用	38,855,332				38,855,332
未収金	52,768,181				52,768,181
未収消費税等	10,814,737				10,814,737
賞与引当金見返	135,855,693				135,855,693
その他の流動資産	3,260,118				3,260,118
流動資産合計	21,027,593,164	4,437,288,303	24,650,267		25,489,531,734
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	333,599,483				333,599,483
減価償却累計額	-110,862,899				-110,862,899
工具器具備品	59,036,600				59,036,600
減価償却累計額	-29,401,087				-29,401,087
有形固定資産合計	252,372,097				252,372,097
2 無形固定資産					
ソフトウェア	322,983,246	7,847,629			330,830,875
電話加入権	585,000				585,000
その他の無形固定資産	13,066,732				13,066,732
工業所有権仮勘定	228,038	4,085,620			4,313,658
無形固定資産合計	336,863,016	11,933,249			348,796,265
3 投資その他の資産					
敷金・保証金	243,511,152				243,511,152
破産更生債権等	1,800,000				1,800,000
貸倒引当金	-1,800,000				-1,800,000
長期前払費用	1,991,235				1,991,235
前払年金費用	581,868,336		210,779		582,079,115
退職給付引当金見返	876,866,850				876,866,850
投資その他の資産合計	1,704,237,573				1,704,237,573
固定資産合計	2,293,472,686	11,933,249	210,779		2,305,616,714
資産合計	23,321,065,850	4,449,221,552	24,861,046		27,795,148,448
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	12,199,158,331	2,459,648,450			14,658,806,781
預り寄附金	1,017,989,126		6,503,000		1,024,492,126
未払金	3,246,660,765	1,739,972,212	312,598		4,986,945,575
未払費用	133,426,468				133,426,468
預り金	12,502,985	133,693	4,287		12,640,965
引当金					
賞与引当金	139,191,598				139,191,598
流動負債合計	16,748,929,273	4,199,754,355	6,819,885		20,955,503,513
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	575,506,714	7,847,629			583,354,343
資産見返補助金	1				1
資産見返寄附金	9,443,670				9,443,670
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	228,038	4,085,620			4,313,658
引当金					
退職給付引当金	880,181,250				880,181,250
前払年金費用見返	572,352,636				572,352,636
固定負債合計	2,037,712,309	11,933,249			2,049,645,558
負債合計	18,786,641,582	4,211,687,604	6,819,885		23,005,149,071
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	958,426,354				958,426,354
資本金合計	958,426,354				958,426,354
II 資本剰余金					
資本剰余金	292,894,897				292,894,897
その他行政コスト累計額	-516,958,060				-516,958,060
減価償却相当累計額	-7,039,264				-7,039,264
除売却差額相当累計額	-509,918,796				-509,918,796
資本剰余金合計	-224,063,163				-224,063,163
III 利益剰余金					
前中期目標期間繰越積立金	2,595,033				2,595,033
積立金	1,950,085,614	170,654,740	22,348,200		2,143,088,554
当期末処分利益	1,847,380,430	66,879,208	-4,307,039		1,909,952,599
利益剰余金合計	3,800,061,077	237,533,948	18,041,161		4,055,636,186
純資産合計	4,534,424,268	237,533,948	18,041,161		4,789,999,377
負債純資産合計	23,321,065,850	4,449,221,552	24,861,046		27,795,148,448

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
国際観光振興事業費	10,347,545,893	2,281,983,682			12,629,529,575
交付金事業費			4,307,810		4,307,810
一般管理費	645,939,572				645,939,572
財務費用	14,108,847			-2,547,476	11,561,371
臨時損失	1,613,531				1,613,531
損益計算書上の費用計	11,009,207,843	2,281,983,682	4,307,810	-2,547,476	13,292,951,859
II その他行政コスト					
減価償却相当額	1,740,289				1,740,289
除売却差額相当額	3,155,731				3,155,731
その他行政コスト合計	4,896,020				4,896,020
III 行政コスト	11,014,103,863	2,281,983,682	4,307,810	-2,547,476	13,297,847,879

損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
経常費用					
国際観光振興事業費					
海外宣伝事業費	10,022,685,608	2,281,983,682			12,304,669,290
受入対策費	60,352,554				60,352,554
調査研究費	19,428,025				19,428,025
事業指導監督費	12,114,969				12,114,969
観光情報提供事業費	40,587,607				40,587,607
通訳案内士試験事業費	60,690,214				60,690,214
受託業務費	36,226,781				36,226,781
事業パートナー連携経費	95,460,135				95,460,135
交付金事業費					
業務費			4,307,810		4,307,810
一般管理費					
一般管理費	534,524,493				534,524,493
賞与引当金繰入	32,804,292				32,804,292
退職給付費用	25,900,925				25,900,925
減価償却費	52,709,862				52,709,862
財務費用					
為替差損	14,108,847			-2,547,476	11,561,371
経常費用合計	11,007,594,312	2,281,983,682	4,307,810	-2,547,476	13,291,338,328
経常収益					
運営費交付金収益	12,062,218,841	2,346,181,741			14,408,400,582
国際観光振興事業収入					
観光宣伝事業賛助金収益	170,646,120				170,646,120
会費収入	71,472,500				71,472,500
観光情報提供事業収入	50,120,120				50,120,120
通訳案内士試験手数料収入	50,204,359				50,204,359
受託業務収入	33,677,970				33,677,970
その他事業収入	35,005				35,005
資産見返運営費交付金戻入	117,303,269	133,010			117,436,279
資産見返補助金戻入	3				3
資産見返寄附金戻入	2,606,465				2,606,465
賞与引当金見返に係る収益	135,855,693				135,855,693
退職給付引当金見返に係る収益	133,929,731				133,929,731
財務収益					
受取利息	654,741	663			655,404
為替差益		2,547,476		-2,547,476	0
雑益	27,774,501		771		27,775,272
経常収益合計	12,856,499,318	2,348,862,890	771	-2,547,476	15,202,815,503
経常利益(-経常損失)	1,848,905,006	66,879,208	-4,307,039		1,911,477,175
臨時損失					
固定資産除却損	1,613,531				1,613,531
当期純利益(-当期純損失)	1,847,291,475	66,879,208	-4,307,039		1,909,863,644
前中期目標期間繰越積立金取崩額	88,955				88,955
当期総利益(-当期総損失)	1,847,380,430	66,879,208	-4,307,039		1,909,952,599

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
海外事務所費支出	-1,082,373,488				-1,082,373,488
総合観光案内所費支出	-29,592,151				-29,592,151
海外宣伝事業費支出	-7,120,438,157	-1,339,193,692			-8,459,631,849
国際協力事業費支出	-1,917,136				-1,917,136
海外宣伝資料作成費支出	-16,088,163				-16,088,163
調査研究費支出	-16,437,009				-16,437,009
受入対策費支出	-22,068,077				-22,068,077
事業指導監督費支出	-4,805,845				-4,805,845
通訳案内士試験事業費支出	-104,600,228				-104,600,228
観光情報提供事業費支出	-46,015,531				-46,015,531
受託業務費支出	-36,430,981				-36,430,981
事業パートナー連携経費支出	-59,352,482				-59,352,482
業務費支出			-4,798,546		-4,798,546
人件費支出	-540,759,931				-540,759,931
その他の業務支出	-86,800,739				-86,800,739
運営費交付金収入	7,370,000,000	708,334,000			8,078,334,000
観光宣伝事業賛助金収入	288,261,500				288,261,500
観光情報提供事業収入	23,279,232				23,279,232
通訳案内士試験受験手数料収入	50,204,359				50,204,359
受託業務収入	49,066,035				49,066,035
その他の業務収入	35,005				35,005
その他収入	22,155,021		771		22,155,792
小計	-1,364,678,766	-630,859,692	-4,797,775		-2,000,336,233
利息の受取額	654,741	663			655,404
業務活動によるキャッシュ・フロー	-1,364,024,025	-630,859,029	-4,797,775		-1,999,680,829
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
無形固定資産の取得による支出	-178,344,555	-12,066,259			-190,410,814
敷金・保証金の差入による支出	-7,600,608				-7,600,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	-185,945,163	-12,066,259			-198,011,422
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					-
IV 資金に係る換算差額	-14,108,847	2,547,476			-11,561,371
V 資金増加額又は減少額	-1,564,078,035	-640,377,812	-4,797,775		-2,209,253,622
VI 資金期首残高	22,350,117,138	5,077,666,115	29,448,042		27,457,231,295
VII 資金期末残高	20,786,039,103	4,437,288,303	24,650,267		25,247,977,673

勘定ごとの利益の処分及び損失の処理とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
I 当期末処分利益(－当期末処理損失)	1,847,380,430	66,879,208	-4,307,039		1,909,952,599
当期末総利益(－当期末総損失)	1,847,380,430	66,879,208	-4,307,039		1,909,952,599

令和3事業年度

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

財務諸表 (一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表
(令和4年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	20,786,039,103	
	前払費用	38,855,332	
	未収金	52,768,181	
	未収消費税等	10,814,737	
	賞与引当金見返(注)	135,855,693	
	その他の流動資産	3,260,118	
	流動資産合計		21,027,593,164
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	333,599,483	
	減価償却累計額	-110,862,899	222,736,584
	工具器具備品	59,036,600	
	減価償却累計額	-29,401,087	29,635,513
	有形固定資産合計		252,372,097
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	322,983,246	
	電話加入権	585,000	
	その他の無形固定資産	13,066,732	
	工業所有権仮勘定	228,038	
	無形固定資産合計		336,863,016
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金		243,511,152
	破産更生債権等	1,800,000	
	貸倒引当金	-1,800,000	0
	長期前払費用		1,991,235
	前払年金費用		581,868,336
	退職給付引当金見返(注)		876,866,850
	投資その他の資産合計		1,704,237,573
	固定資産合計		2,293,472,686
	資産合計		23,321,065,850
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務(注)	12,199,158,331	
	預り寄附金(注)	1,017,989,126	
	未払金	3,246,660,765	
	未払費用	133,426,468	
	預り金	12,502,985	
	引当金		
	賞与引当金	139,191,598	
	流動負債合計		16,748,929,273
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返運営費交付金	575,506,714	
	資産見返補助金	1	
	資産見返寄附金	9,443,670	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	228,038	585,178,423
	引当金		
	退職給付引当金	880,181,250	
	前払年金費用見返(注)	572,352,636	
	固定負債合計		2,037,712,309
	負債合計		18,786,641,582
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	958,426,354	
	資本金合計		958,426,354
II	資本剰余金		
	資本剰余金	292,894,897	
	その他行政コスト累計額(注)		
	減価償却相当累計額	-7,039,264	
	除売却差額相当累計額	-509,918,796	-516,958,060
	資本剰余金合計		-224,063,163
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金(注)	2,595,033	
	積立金	1,950,085,614	
	当期未処分利益	1,847,380,430	
	(うち当期総利益 1,847,380,430)		
	利益剰余金合計		3,800,061,077
	純資産合計		4,534,424,268
	負債純資産合計		23,321,065,850

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用			
国際観光振興事業費	10,347,545,893		
一般管理費	645,939,572		
財務費用	14,108,847		
臨時損失	1,613,531	11,009,207,843	
損益計算書上の費用合計			11,009,207,843
II その他行政コスト			
減価償却相当額(注)	1,740,289		
除売却差額相当額(注)	3,155,731		
その他行政コスト合計			4,896,020
III 行政コスト			11,014,103,863

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用		
国際観光振興事業費		
海外宣伝事業費(※1)	10,022,685,608	
受入対策費(※2)	60,352,554	
調査研究費(※3)	19,428,025	
事業指導監督費	12,114,969	
観光情報提供事業費	40,587,607	
通訳案内士試験事業費	60,690,214	
受託業務費(※4)	36,226,781	
事業パートナー連携経費(※5)	95,460,135	10,347,545,893
一般管理費(※6)		
一般管理費	534,524,493	
賞与引当金繰入	32,804,292	
退職給付費用	25,900,925	
減価償却費	52,709,862	645,939,572
財務費用		
為替差損	14,108,847	14,108,847
経常費用合計		<u>11,007,594,312</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		12,062,218,841
国際観光振興事業収入		
観光宣伝事業賛助金収益	170,646,120	
会費収入	71,472,500	
観光情報提供事業収入	50,120,120	
通訳案内士試験手数料収入	50,204,359	
受託業務収入	33,677,970	
その他事業収入	35,005	376,156,074
資産見返運営費交付金戻入(注)		117,303,269
資産見返補助金戻入(注)		3
資産見返寄附金戻入(注)		2,606,465
賞与引当金見返に係る収益(注)		135,855,693
退職給付引当金見返に係る収益(注)		133,929,731
財務収益		
受取利息	654,741	654,741
雑益		27,774,501
経常収益合計		<u>12,856,499,318</u>
経常利益		<u>1,848,905,006</u>
臨時損失		
固定資産除却損		<u>1,613,531</u>
		<u>1,613,531</u>
当期純利益		<u>1,847,291,475</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		<u>88,955</u>
当期総利益		<u><u>1,847,380,430</u></u>

(※1)～(※6)各事業費の明細は、注記に記載しております。

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

一般勘定	(単位：円)										
	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分 利益	うち 当期総利益	利益剰余金 合計	
減価償却相当累 計額 (－)			除売却差額 相当累計額 (－)								
当期末首残高	958,426,354	247,964,178	△ 11,547,015	△ 500,515,025	△ 264,097,862	2,683,988	994,157,164	955,928,450	－	1,952,769,602	2,647,098,094
当期変動額											
I 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得		7,600,608			7,600,608						7,600,608
固定資産の除売却			6,248,040	△ 9,403,771	△ 3,155,731						△ 3,155,731
減価償却			△ 1,740,289		△ 1,740,289						△ 1,740,289
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)		37,330,111			37,330,111						37,330,111
II 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立							955,928,450	△ 955,928,450		－	－
(2) その他											
当期純利益								1,847,291,475	1,847,291,475	1,847,291,475	1,847,291,475
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 88,955		88,955	88,955	0	0
当期変動額合計	0	44,930,719	4,507,751	△ 9,403,771	40,034,699	△ 88,955	955,928,450	891,451,980	1,847,380,430	1,847,291,475	1,887,326,174
当期末残高	958,426,354	292,894,897	△ 7,039,264	△ 509,918,796	△ 224,063,163	2,595,033	1,950,085,614	1,847,380,430	1,847,380,430	3,800,061,077	4,534,424,268

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	-1,082,373,488
	総合観光案内所費支出	-29,592,151
	海外宣伝事業費支出	-7,120,438,157
	国際協力事業費支出	-1,917,136
	海外宣伝資料作成費支出	-16,088,163
	調査研究費支出	-16,437,009
	受入対策費支出	-22,068,077
	事業指導監督費支出	-4,805,845
	通訳案内士試験事業費支出	-104,600,228
	観光情報提供事業費支出	-46,015,531
	受託業務費支出	-36,430,981
	事業パートナー連携経費支出	-59,352,482
	人件費支出	-540,759,931
	その他の業務支出	-86,800,739
	運営費交付金収入	7,370,000,000
	観光宣伝事業賛助金収入	288,261,500
	観光情報提供事業収入	23,279,232
	通訳案内士試験受験手数料収入	50,204,359
	受託業務収入	49,066,035
	その他の業務収入	35,005
	その他収入	22,155,021
	小計	-1,364,678,766
	利息の受取額	654,741
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-1,364,024,025
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	無形固定資産の取得による支出	-178,344,555
	敷金・保証金の差入による支出	-7,600,608
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-185,945,163
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-14,108,847
V	資金減少額	-1,564,078,035
VI	資金期首残高	22,350,117,138
VII	資金期末残高	20,786,039,103

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I	当期末処分利益		<u>1,847,380,430</u>
	当期総利益	1,847,380,430	
II	利益処分量		
	積立金		<u><u>1,847,380,430</u></u>

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。
なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～31年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みのものは、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により、財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払費用年金費用見返)として計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について回収不能見込み額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45回線	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公定価格が39,600円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 393,131,856円

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,014,103,863円
自己収入等	△407,191,781円
機会費用	20,709,926円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	10,627,622,008円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生じる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.21%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国際観光振興機構退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	20,786,039,103円
資金期末残高	<u>20,786,039,103円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条に基づき、国債、地方債、政府保証債、預金及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、余裕金運用管理事務実施細則を定め、運用資産の安全な管理等を適切に行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,786,039,103	20,786,039,103	0
(2) 前払費用	38,855,332	38,855,332	0
(3) 未収金	52,768,181	52,768,181	0
(4) 未払金	(3,246,660,765)	(3,246,660,765)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 現金及び預金、前払費用、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金（貸借対照表計上額：243,511,152円）については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立制度）では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	951,675,040円
勤務費用	34,174,998円
利息費用	2,854,909円
数理計算上の差異の当期発生額	108,089,121円
退職給付の支払額（年金基金から）	-135,499,674円
制度加入者からの拠出額	<u>7,519,750円</u>
期末における退職給付債務	968,814,144円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,671,702,292円
期待運用収益	41,792,557円
数理計算上の差異の当期発生額	-53,255,501円
事業主からの拠出額	59,221,650円
退職給付の支払額（年金基金から）	-135,499,674円
制度加入者からの拠出額	<u>7,519,750円</u>
期末における年金資産	1,591,481,074円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	763,537,775円
退職給付費用	155,979,375円
退職給付への支払額	<u>-39,335,900円</u>
期末における退職給付引当金	880,181,250円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	968,814,144
年金資産	-1,591,481,074
積立型制度の未積立退職給付債務	-622,666,930
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>880,181,250</u>
小計	257,514,320
未認識数理計算上の差異	<u>40,798,594</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>298,312,914</u>
退職給付引当金	880,181,250
前払年金費用	<u>-581,868,336</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>298,312,914</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	34,174,998円
利息費用	2,854,909円
期待運用収益	-41,792,557円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	-23,814,239円
簡便法で計算した退職給付費用	<u>155,979,375円</u>
合計	<u>127,402,486円</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。	
債券	35.7%
株式	37.7%
その他	26.6%
合計	<u>100.0%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）
割引率 0.3%
長期期待運用収益率 2.5%

3. 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、59,221,650円であった。

4. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、135,499,674円であった。

(資産除去債務関係)

令和二年度に移転完了した現在の本部賃貸借契約書に伴う原状回復義務に関する資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、金額を合理的に見積もることが出来ないため貸借対照表に計上しておりません。

(損益計算書に関する事項)

計上費用の内訳

※1 海外宣伝事業費

科目	金額
業務費	
海外事務所費	954,233,727
海外宣伝事業費	5,845,599,543
東日本大震災復興	752,830,451
国際協力事業費	1,844,241
海外宣伝資料作成費	15,783,172
一般管理費	
役職員人件費	1,783,782,084
公租公課	3,080,349
借家料	158,658,681
その他	242,806,306
交際費	7,738
賞与引当金繰入	102,673,678
退職給付費用	101,501,561
減価償却費	59,884,077
計	10,022,685,608

※2 受入対策費

科目	金額
業務費	
総合観光案内所費	31,690,560
受入対策費	27,166,503
一般管理費	
役職員人件費	896,260
公租公課	1,548
借家料	79,718
その他	75,720
交際費	4
賞与引当金繰入	377,723
減価償却費	64,518
計	60,352,554

※3 調査研究費

科目	金額
業務費	
調査研究費	19,164,713
一般管理費	
役職員人件費	224,065
公租公課	387
借家料	19,929
その他	18,930
交際費	1
計	19,428,025

※4 受託業務費

科目	金額
業務費	
受託業務費	15,128,036
一般管理費	
役職員人件費	19,608,994
賞与引当金繰入	1,489,751
計	36,226,781

※5 事業パートナー連携経費

科目	金額
業務費	
事バ連携経費	92,560,731
一般管理費	
役職員人件費	896,260
公租公課	1,548
借家料	79,718
その他	75,720
交際費	4
賞与引当金繰入	1,846,154
計	95,460,135

※6 一般管理費

科目	金額
一般管理費	
役職員人件費	454,852,107
公租公課	785,468
借家料	40,456,868
その他	38,428,077
交際費	1,973
賞与引当金繰入	32,804,292
退職給付費用	25,900,925
減価償却費	52,709,862
計	645,939,572

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1.固定資産の取得、処分、減価償却費(「第97 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	302,498,636	24,144,390	3,141,140	323,501,886	103,933,045	21,968,242	0	0	219,568,841	
	工 具 器 具 備 品	61,265,229	0	2,228,629	59,036,600	29,401,087	13,924,181	0	0	29,635,513	
	計	363,763,865	24,144,390	5,369,769	382,538,486	133,334,132	35,892,423	0	0	249,204,354	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	19,501,368	0	9,403,771	10,097,597	6,929,854	1,740,289	0	0	3,167,743	
	計	19,501,368	0	9,403,771	10,097,597	6,929,854	1,740,289	0	0	3,167,743	
有形固定資産 (非減価償却資産)	建 設 仮 勘 定	26,241,830	0	26,241,830	0	0	0	0	0	0	
	計	26,241,830	0	26,241,830	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産合計	建 物	322,000,004	24,144,390	12,544,911	333,599,483	110,862,899	23,708,531	0	0	222,736,584	
	工 具 器 具 備 品	61,265,229	0	2,228,629	59,036,600	29,401,087	13,895,717	0	0	29,635,513	
	建 設 仮 勘 定	26,241,830	0	26,241,830	0	0	0	0	0	0	
	計	409,507,063	24,144,390	41,015,370	392,636,083	140,263,986	37,604,248	0	0	252,372,097	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	256,977,946	187,429,436	0	444,407,382	121,424,136	74,461,883	0	0	322,983,246	
	電 話 加 入 権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000	
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	23,041,555	0	0	23,041,555	9,974,823	2,304,151	0	0	13,066,732	
	計	280,604,501	187,429,436	0	468,033,937	131,398,959	76,766,034	0	0	336,634,978	
無形固定資産 (非減価償却資産)	工 業 所 有 権 仮 勘 定	0	228,038	0	228,038	0	0	0	0	228,038	
	計	0	228,038	0	228,038	0	0	0	0	228,038	
無形固定資産合計	ソ フ ト ウ ェ ア	256,977,946	187,429,436	0	444,407,382	121,424,136	74,461,883	0	0	322,983,246	
	電 話 加 入 権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000	
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	23,041,555	0	0	23,041,555	9,974,823	2,304,151	0	0	13,066,732	
	工 業 所 有 権 仮 勘 定	0	228,038	0	228,038	0	0	0	0	228,038	
	計	280,604,501	187,657,474	0	468,261,975	131,398,959	76,766,034	0	0	336,863,016	
投資その他の資産	敷 金 ・ 保 証 金	193,006,174	50,611,162	106,184	243,511,152	0	0	0	0	243,511,152	
	破 産 更 生 債 権 等	1,800,000	0	0	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000	
	貸 倒 引 当 金	-1,800,000	0	0	-1,800,000	0	0	0	0	-1,800,000	
	長 期 前 払 費 用	1,991,235	0	0	1,991,235	0	0	0	0	1,991,235	
	前 払 年 金 費 用	494,069,797	59,221,650	-28,576,889	581,868,336	0	0	0	0	581,868,336	
	退 職 給 付 引 当 金 見 返	753,655,319	162,547,431	39,335,900	876,866,850	0	0	0	0	876,866,850	
	計	1,442,722,525	272,380,243	10,865,195	1,704,237,573	0	0	0	0	1,704,237,573	

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	138,219,047	139,191,598	138,219,047	0	139,191,598	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
預託保証金							
破産更生債権等	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000	0	1,800,000	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,715,212,815	308,618,153	174,835,574	1,848,995,394	
退職一時金に係る債務	763,537,775	155,979,375	39,335,900	880,181,250	
確定給付企業年金基金等に係る債務	951,675,040	152,638,778	135,499,674	968,814,144	
未認識数理計算上の差異	-225,957,455	161,344,622	-23,814,239	-40,798,594	
年金資産	1,671,702,292	108,533,957	188,755,175	1,591,481,074	
退職給付引当金	269,467,978	38,739,574	9,894,638	298,312,914	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	246,211,462	44,930,719	0	291,142,181	※
補助金	0	0	0	0	
寄附金	1,752,716	0	0	1,752,716	
目的積立金	0	0	0	0	
減資差益	0	0	0	0	
国庫納付差額	0	0	0	0	
計	247,964,178	44,930,719	0	292,894,897	

(注) 当期増加額は、差入保証金の設定によるものであります。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交 当 期 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運 営 費 交 資 産 見 返 付 金 収 益 運 営 費 交 付 金	資 本 剩 余 金	小 計			
17,311,121,831	7,370,000,000	12,062,218,841	178,462,574	7,600,608	12,248,282,023	233,681,477	12,199,158,331

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
訪日プロモーション等業務	11,467,561,341	9,707,897,249	海外事務所費：965,813,254 海外宣伝事業費：5,746,768,785、人件費：1,785,349,115 管理諸費：426,624,611その他：783,341,484
国内受入環境整備支援業務	33,633,717	30,056,859	総合観光案内所費：15,845,280 受入対策費：13,774,550 人件費：282,831、管理諸費：154,198
期間進行基準による振替額			
共通	561,023,783	503,153,478	人件費：443,702,405 管理諸費：59,451,074
費用進行基準による振替額			
合計	12,062,218,841	10,241,107,587	

②資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
訪日プロモーション等業務	152,533,036	MICE誘致基盤システム：26,507,039 データドリブンマーケティング：72,270,000	7,600,608	海外事務所敷金・保証金差入：7,600,608
国内受入環境整備支援業務	0		0	
共通	25,929,538	会計システム改修2021：17,561,500 文書管理システム改修：8,140,000	0	
合計	178,462,574		7,600,608	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
訪日プロモーション等事業	176,382,683	賞与引当見返：99,160,710 退職給付引当見返：31,342,132 前払年金費用見返：45,879,840
国内受入環境整備支援事業	620,861	賞与引当見返：620,861
共通	56,677,933	賞与引当金見返：36,982,576 退職給付引当金見返：7,993,768 前払年金費用見返：11,701,590
合計	233,681,477	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	○費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	○2030年までに訪日外国人旅行者を年間6000万人といった政府目標達成や新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする不測の事態に対応すべく、翌事業年度に12,199,158,331円を繰り越したもの。
計	12,199,158,331

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(3,012) 103,146	(1) 6	(-) 6,192	(-) 1
職員	(-) 1,850,108	(-) 224	(-) 31,568	(-) 6
合計	(3,012) 1,953,254	(1) 230	(-) 37,760	(-) 7

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に
は法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として () で記載しております。

8. セグメント情報（一般勘定）

（単位：円）

	訪日プロモーション等業務	国内受入環境整備支援業務	小計	法人共通	勘定計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用	10,242,225,502	121,042,768	10,363,268,270	645,939,573	11,009,207,843
その他行政コスト	4,896,020	-	4,896,020	-	4,896,020
減価償却相当額	1,740,289	-	1,740,289	-	1,740,289
除売却差額相当額	3,155,731	-	3,155,731	-	3,155,731
行政コスト	10,247,121,522	121,042,768	10,368,164,290	645,939,573	11,014,103,863
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	10,004,737,417	-40,772,034	9,963,965,383	663,656,625	10,627,622,008
行政コスト	10,247,121,522	121,042,768	10,368,164,290	645,939,573	11,014,103,863
△自己収入等	-242,384,105	-161,814,802	-404,198,907	-2,992,874	-407,191,781
機会費用	-	-	-	20,709,926	20,709,926
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
国際観光振興事業費	10,226,503,125	121,042,768	10,347,545,893	-	10,347,545,893
海外宣伝事業費	10,022,685,608	-	10,022,685,608	-	10,022,685,608
受入対策費	-	60,352,554	60,352,554	-	60,352,554
調査研究費	19,428,025	-	19,428,025	-	19,428,025
事業指導監督費	12,114,969	-	12,114,969	-	12,114,969
観光情報提供事業費	40,587,607	-	40,587,607	-	40,587,607
通訳案内士試験事業費	-	60,690,214	60,690,214	-	60,690,214
受託業務費	36,226,781	-	36,226,781	-	36,226,781
事業パートナー連携経費	95,460,135	-	95,460,135	-	95,460,135
一般管理費	-	-	-	645,939,572	645,939,572
一般管理費	-	-	-	534,524,493	534,524,493
賞与引当金繰入	-	-	-	32,804,292	32,804,292
退職給付費用	-	-	-	25,900,925	25,900,925
減価償却費	-	-	-	52,709,862	52,709,862
その他	14,108,847	-	14,108,847	-	14,108,847
財務費用	14,108,847	-	14,108,847	-	14,108,847
計	10,240,611,972	121,042,768	10,361,654,740	645,939,572	11,007,594,312
事業収益					
運営費交付金収益	11,467,561,341	33,633,717	11,501,195,058	561,023,783	12,062,218,841
国際観光振興事業収入	214,338,526	161,782,543	376,121,069	35,005	376,156,074
観光宣伝事業費助成金収益	130,540,436	40,105,684	170,646,120	-	170,646,120
会費収入	-	71,472,500	71,472,500	-	71,472,500
観光情報提供事業収入	50,120,120	-	50,120,120	-	50,120,120
通訳案内士試験手数料収入	-	50,204,359	50,204,359	-	50,204,359
受託業務収入	33,677,970	-	33,677,970	-	33,677,970
その他事業収入	-	-	-	35,005	35,005
その他	302,019,839	442,241	302,462,080	115,662,323	418,124,403
資産見返運営費交付金戻入	64,587,799	32,259	64,620,058	52,683,211	117,303,269
資産見返寄付金戻入	2,547,557	32,259	2,579,816	26,649	2,606,465
資産見返補助金戻入	-	-	-	3	3
賞与引当金見返に係る収益	102,673,678	377,723	103,051,401	32,804,292	135,855,693
退職給付引当金見返に係る収益	106,712,783	-	106,712,783	27,216,948	133,929,731
財務収益	654,741	-	654,741	-	654,741
受取利息	654,741	-	654,741	-	654,741
雑益	24,843,281	-	24,843,281	2,931,220	27,774,501
計	11,983,919,706	195,858,501	12,179,778,207	676,721,111	12,856,499,318
事業損益	1,743,307,734	74,815,733	1,818,123,467	30,781,539	1,848,905,006
IV 臨時損益等					
臨時損失	1,613,530	-	1,613,530	1	1,613,531
固定資産除却損	1,613,530	-	1,613,530	1	1,613,531
計	1,613,530	-	1,613,530	1	1,613,531
当期純利益	1,741,694,204	74,815,733	1,816,509,937	30,781,538	1,847,291,475
前期中期目標期間繰越積立金取崩額	88,955	-	88,955	-	88,955
当期総利益	1,741,783,159	74,815,733	1,816,598,892	30,781,538	1,847,380,430
V 総資産					
流動資産	188,279,848	378,244	188,658,092	20,838,935,072	21,027,593,164
現金及び預金	-	-	-	20,786,039,103	20,786,039,103
前払金	-	-	-	-	0
前払費用	18,769,520	521	18,770,041	20,085,291	38,855,332
未収金	52,761,795	-	52,761,795	6,386	52,768,181
未収消費税等	10,814,737	-	10,814,737	-	10,814,737
賞与引当金見返	102,673,678	377,723	103,051,401	32,804,292	135,855,693
その他の流動資産	3,260,118	-	3,260,118	-	3,260,118
固定資産	1,548,062,610	188,195	1,548,250,805	745,221,881	2,293,472,686
建物	46,610,903	-	46,610,903	176,125,681	222,736,584
工具器具備品	20,245,161	188,195	20,433,356	9,202,157	29,635,513
工業所有権仮勘定	-	-	-	-	228,038
ソフトウェア	236,712,618	-	236,712,618	86,270,628	322,983,246
電話加入権	-	-	-	585,000	585,000
その他無形固定資産	5,078,890	-	5,078,890	7,987,842	13,066,732
敷金・保証金	75,130,034	-	75,130,034	168,381,118	243,511,152
長期前払費用	1,991,235	-	1,991,235	-	1,991,235
前払年金費用	463,622,149	-	463,622,149	118,246,187	581,868,336
退職給付引当金見返	698,671,620	-	698,671,620	178,195,230	876,866,850
計	1,736,342,458	566,439	1,736,908,897	21,584,156,953	23,321,065,850

（注1）セグメント区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

（注2）各区分の事業内容

訪日プロモーション等業務： 「明日の日本を支える観光ビジョン」や「観光立国推進基本計画」において掲げられた政府目標の達成に向けた訪日プロモーション促進のための活動。

国内受入環境整備支援業務： 訪日外国人旅行者の利便性・満足度を向上させるため、国内における受入環境を整備する活動。

（注3）独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち、機会費用は法人共通に記載しました。

（注4）事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は645,939,572円であり、管理部門に係る費用であります。

（注5）事業費用のうち、目的積立金を財源とした費用は88,955円であります。

（注6）事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は561,023,783円であり、管理部門に係る収益であります。

（注7）総資産のうち、一般勘定の現金及び預金は法人共通に記載しました。

9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	372,969
	海 外	2,976,940
計		3,349,909
預 金	国 内	19,843,219,118
	海 外	939,470,076
計		20,782,689,194
合 計		20,786,039,103

未収金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	660,000
受託業務収入	4,977,766
観光情報提供事業収入	45,287,086
雑益	1,843,329
合 計	52,768,181

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	1,017,989,126
合 計	1,017,989,126

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	3,246,660,765
合 計	3,246,660,765

令和3事業年度

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

財務諸表
(国際観光旅客税財源勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表

(令和4年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	4,437,288,303	
流動資産合計		4,437,288,303
II 固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	7,847,629	
工業所有権仮勘定	4,085,620	
無形固定資産合計	11,933,249	
固定資産合計		11,933,249
資産合計		4,449,221,552
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)	2,459,648,450	
未払金	1,739,972,212	
預り金	133,693	
流動負債合計		4,199,754,355
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	7,847,629	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	4,085,620	
固定負債合計		11,933,249
負債合計		4,211,687,604
純資産の部		
I 利益剰余金		
積立金	170,654,740	
当期未処分利益	66,879,208	
(うち当期総利益 66,879,208)		
利益剰余金合計		237,533,948
純資産合計		237,533,948
負債純資産合計		4,449,221,552

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

経常費用		
国際観光振興事業費		
海外宣伝事業費(※)	2,281,983,682	
経常費用合計		<u>2,281,983,682</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)	2,346,181,741	
資産見返運営費交付金戻入	133,010	
財務収益	2,548,139	
受取利息	663	
為替差益	2,547,476	
経常収益合計		<u>2,348,862,890</u>
経常利益		<u>66,879,208</u>
当期純利益		<u>66,879,208</u>
当期総利益		<u><u>66,879,208</u></u>

(※) 各事業費の明細は、注記に記載しております。

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

	I 利益剰余金			純資産 合計
	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期期首残高	103,741,316	66,913,424	-	170,654,740
当期変動額				
I 利益剰余金の当期変動額				
(1) 利益の処分又は損失の処理				
利益処分による積立	66,913,424	△ 66,913,424		-
利益処分による取り崩し				
(2) その他				
当期純利益		66,879,208	66,879,208	66,879,208
当期変動額合計	66,913,424	△ 34,216	66,879,208	66,879,208
当期末残高	170,654,740	66,879,208	66,879,208	237,533,948

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外宣伝事業費支出	-1,339,193,692
	運営費交付金収入	708,334,000
	小計	-630,859,692
	利息の受取額	663
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-630,859,029
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	無形固定資産の取得による支出	-12,066,259
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-12,066,259
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	2,547,476
V	資金増加額	-640,377,812
VI	資金期首残高	5,077,666,115
VII	資金期末残高	4,437,288,303

利益の処分に関する書類

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

I	当期末処分利益		66,879,208
	当期総利益	66,879,208	
II	利益処分類		
	積立金	<u>66,879,208</u>	<u>66,879,208</u>

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。
なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	2,281,983,682円
自己収入等	-2,548,139円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,279,435,543円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	4,437,288,303円
資金期末残高	4,437,288,303円
2. 重要な非資金取引	
該当事項はありません。	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,437,288,303	4,437,288,303	0
(2) 未払金	(1,739,972,212)	(1,739,972,212)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(損益計算書に関する事項)

計上費用の内訳

※ 海外宣伝事業費

科目	金額
業務費	
海外宣伝事業費	2,281,850,672
一般管理費	
減価償却費	133,010
計	2,281,983,682

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书
(国际观光旅客税财源勘定)

独立行政法人国际观光振兴机构

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係わる特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	0	7,980,639	0	7,980,639	133,010	133,010	0	0	7,847,629
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の無形 固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	7,980,639	0	7,980,639	133,010	133,010	0	0	7,847,629
無形固定資産 (非減価償却資産)	工業所有権仮勘定	0	4,085,620	0	4,085,620	0	0	0	0	4,085,620
	計	0	4,085,620	0	4,085,620	0	0	0	0	4,085,620
無形固定資産合計	ソフトウェア	0	7,980,639	0	7,980,639	133,010	133,010	0	0	7,847,629
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の無形 固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工業所有権仮勘定	0	4,085,620	0	4,085,620	0	0	0	0	4,085,620
	計	0	12,066,259	0	12,066,259	133,010	133,010	0	0	11,933,249

2. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当 期 交 付 金 額	当 期 振 替 額			引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運 営 費 交 付 金	資 産 見 返 金	資 本 剰 余 金		
4,109,562,450	708,334,000	2,346,181,741	12,066,259	-	2,358,248,000	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
訪日プロモーション等事業	2,346,181,741	2,281,850,672	海外宣伝事業費：2,281,850,672
期間進行基準による振替額	-	-	
費用進行基準による振替額	-	-	
合計	2,346,181,741	2,281,850,672	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
訪日プロモーション事業	12,066,259	メディア等データベース改良： 7,980,639 商標製作、出願：4,085,620	0	
合計	12,066,259		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○費用進行基準を採用した業務はありませぬ。
配分留保額	○2030年までに訪日外国人旅行者を年間6000万人といった政府目標達成や新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする不測の事態に対応すべく、翌事業年度に繰り越したものの。
計	2,459,648,450

3. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

4. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金額
現 金	海 外	3,704
	計	3,704
預 金	国 内	4,362,330,938
	海 外	74,953,661
	計	4,437,284,599
	合 計	4,437,288,303

(2) 負債

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	1,739,972,212
合 計	1,739,972,212

令和3事業年度

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

財務諸表
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表

(令和4年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	24,650,267	
	流動資産合計		24,650,267
II	固定資産		
	投資その他の資産		
	前払年金費用	210,779	
	投資その他の資産合計	210,779	
	固定資産合計		210,779
	資産合計		24,861,046
負債の部			
I	流動負債		
	預り寄附金(注)	6,503,000	
	未払金	312,598	
	預り金	4,287	
	流動負債合計		6,819,885
	負債合計		6,819,885
純資産の部			
I	利益剰余金		
	積立金	22,348,200	
	当期未処理損失	-4,307,039	
	(うち当期総損失 -4,307,039)		
	利益剰余金合計		18,041,161
	純資産合計		18,041,161
	負債純資産合計		24,861,046

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	交付金事業費	4,307,810	
	損益計算書上の費用合計		4,307,810
II	その他行政コスト		-
III	行政コスト		<u>4,307,810</u>

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

経常費用			
交付金事業費			
業務費(※)	4,307,810		
交付金事業費合計		4,307,810	
経常費用合計			<u>4,307,810</u>
経常収益			
雑益		<u>771</u>	
経常収益合計			<u>771</u>
経常損失			<u>4,307,039</u>
当期純損失			<u>4,307,039</u>
当期総損失			<u><u>4,307,039</u></u>

(※) 各事業費の明細は、注記に記載しております。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

	I 利益剰余金			純資産 合計
	積立金	当期末処理損失	うち当期総損失	
当期期首残高	27,579,716	△ 5,231,516	-	22,348,200
当期変動額				-
I 利益剰余金の当期変動額				-
(1) 利益の処分又は損失の処理				-
利益処分による積立				-
損失処理による取り崩し	△ 5,231,516	5,231,516		-
(2) その他				-
当期純損失		△ 4,307,039	△ 4,307,039	△ 4,307,039
当期変動額合計	△ 5,231,516	924,477	△ 4,307,039	△ 4,307,039
当期末残高	22,348,200	△ 4,307,039	△ 4,307,039	18,041,161

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	-4,798,546
	その他収入	771
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-4,797,775</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	-
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	-4,797,775
VI	資金期首残高	<u>29,448,042</u>
VII	資金期末残高	<u><u>24,650,267</u></u>

損失の処理に関する書類

交付金勘定

(単位：円)

I	当期末処理損失		4,307,039
	当期総損失	4,307,039	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	<u>4,307,039</u>	<u>4,307,039</u>

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,307,810円
自己収入等	△771円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	4,307,039円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	24,650,267円
資金期末残高	<u>24,650,267円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,650,267	24,650,267	0
(2) 未払金	(312,598)	(312,598)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	0円
勤務費用	11,435円
利息費用	128円
数理計算上の差異の当期発生額	41,930円
退職給付の支払額(年金基金から)	0円
制度加入者からの拠出額	28,200円
期末における退職給付債務	81,693円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	0円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	-88,996円
事業主からの拠出額	219,960円
退職給付の支払額(年金基金から)	0円
制度加入者からの拠出額	28,200円
期末における年金資産	159,164円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	81,693
年金資産	-159,164
積立型制度の未積立退職給付債務	-77,471
非積立型制度の未積立退職給付債務	0
小計	-77,471
未認識数理計算上の差異	-133,308
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-210,779
退職給付引当金	0
前払年金費用	210,779
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	210,779

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	11,435円
利息費用	128円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	-2,382円
簡便法で計算した退職給付費用	0円
合計	9,181円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	35.7%
株式	37.7%
その他	26.6%
合計	<u>100.0%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.3%

長期期待運用収益率 2.5%

3. 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、219,960円であった。

(損益計算書に関する事項)

計上費用の内訳

※ 業務費

科目	金額
業務費	
業務費	4,298,629
一般管理費	
退職給付費用	9,181
計	4,307,810

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	206,400	0	206,400	0	0	

2. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	81,693	0	81,693	
退職一時金に係る債務	0	0	0	0	
確定給付企業年金基金等に係る債務	0	81,693	0	81,693	
未認識数理計算上の差異	0	130,926	-2,382	133,308	
年金資産	0	248,160	88,996	159,164	
退職給付引当金	0	-297,393	-86,614	-210,779	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

3. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

4. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金 (単位：円)

区 分		金 額
現金	国内	0
計		0
預 金	国 内	24,650,267
計		24,650,267
合 計		24,650,267

(2) 負債

預り寄附金 (単位：円)

区 分	金 額
寄附金	6,503,000
合 計	6,503,000

未払金 (単位：円)

区 分	金 額
経常費用	312,598
合 計	312,598